

## ●多子世帯支援について

Q.

コロナ禍や昨年からの物価高で家計が限界になりました。

4人子どもがいてフルタイムで仕事をしています。

非課税世帯や、一人親家庭に援助というのは良くお聞きしますが、多子世帯にも御支援をいただけないでしょうか。待った無しで出ていく食費、光熱費、教育費にかかるお金が子どもの数だけ倍になっています。止まらない物価高に不安ばかりです。どうか、助けてください。

(令和5年9月受付)

A.

4人のお子様の子育てとお仕事の両立に奮闘されているとお聞きし、うれしく、また頼もしく思う反面、身体的・精神的負担やご家庭の経済的負担はいかばかりかと拝察いたします。

私はこれまで、「少子化対策」、「子育て支援」を市政運営の重要課題に位置づけ、国や他市に先駆けた取組を進めてきました。具体的には、令和4年度に開始した「2歳児保育無料化」および「放課後児童クラブ無料化」をはじめ、多子世帯支援として、第3子以降を対象とした出産費補助、保育料・副食費補助、そして今年度から対象を拡大した学校給食費補助などを実施してきましたが、こうした取組が、近年の当市への子育て世代の転入増加という成果につながっていると考えています。

加えて、コロナ禍や昨今の物価高騰下においても、市独自の取組として、所得制限のない子育て世帯への給付金や小中学校・保育園給食費に係る物価上昇分の補助、全市民を対象としたプレミアム商品券の発行などの取組を累次にわたり行ってきました。

コロナ禍は出口が見えつつあるものの、物価高騰は、先が見通せず長期化が想定され、子育て世帯に限らず、市民や事業者の皆様への負担軽減のための対策が急務ではありますが、当市単独で対処できるものではなく、国県や民間事業者などとの連携・協力が必要不可欠であります。

現在、国では、異次元の少子化対策における多子世帯支援として、令和6年度中の児童手当拡充の方針を示していますが、保護者への支給事務を担う市としてもしっかりと準備を進めるとともに、民間事業者との連携で実施している「子育て応援カード事業」の拡充なども含めて、子育て支援施策の更なる充実に向け検討を進めてまいります。

このたびは具体的な回答ができず申し訳ありませんが、いただいたご意見は、多子世帯でがんばっていらっしゃる保護者の方々の声をも代弁するものと受止め、今後の検討の参考とさせていただきます。

(令和5年9月20日回答)

※上記の回答内容はすべて回答日時点のものであり、現在とは異なる場合があります。